

# 常任委員会の審議内容

各常任委員会は、6月27日、付託された一般会計補正予算等の3案件（総務常任委員会1議案、民生教育常任委員会1議案1請願）について審査を行いました。

なお、委員会の主な審査内容は次のとおりです。

## 総務常任委員会

### 1 議案 可決

委員長 小坂 裕  
副委員長 中條 恵子  
委員 池田 美年、金子 正一、新井 好一、平井 喜一、小勝 裕真、小野 中芳、松本 英子、小坂 徳藏

#### 《一般会計補正予算(第1号)》

#### ・医療体制確保基金事業

**問** 済生会栗橋病院との交渉経過は。

**答** 済生会栗橋病院の老朽化や県において策定中の地域医療構想を踏まえ、病院において、医療機能の分化や連携が検討されていること、また地域医療ネットワークシステム「とねっと」などを通じて加須医師会や市内の医療機関とも良好な関係にあること、さらには加須市民の身近な医療機関であることなどから意見交換を積み重ね、本年1月8日に済生会栗橋病院遠藤院長に、1月12日には埼玉県済生会原澤支部長にそれぞれ要望書を提出し、3月15日に加須市と済生会栗橋病院との間で覚書締結に至ったものです。

#### 問 産婦人科、救急科の市内開設支援及び看護師等育成支援の内容は。

**答** 産婦人科・救急科開設支援事業については、特に整備が必要となっている分娩を扱う産婦人科及び救急医療を担う救急科を市内に開設する方に対し、開設費の一部として土地建物取得費、工事費、医療機器購入費等の2分の1を補助するもので上限を1000万円とする制度です。また、看護師等育成確保支援事業は、地域医療を担う看護師や准看護師を確保するため、埼玉県看護師等育英奨学金の貸与を受けて、看護師養成施設に在学した学生で、一定の要件を満たした場合、県に返還した奨学金の2分の1を補助する制度で、両制度とも6月1日より施行したものです。

## 民生教育常任委員会

### 1 議案 可決 1 請願 採択

委員長 柿沼 秀雄  
副委員長 斉藤 理史  
委員 大内 清心、及川 和一、小林 利一、福島 正夫、竹内 政雄、吉田 健一、酒巻 ふみ

#### 《加須市医療体制確保基金条例》

**問** 産婦人科・救急科開設支援事業、看護師等育成確保支援事業に関し、産婦人科及び看護師数の市内の現状並びに他市等との比較は。

**答** 市内の産婦人科については1院でベッドは10床となっています。また、平成26年12月31日現在の人口10万人当たり医療施設に従事する看護師数等については、全国で929.4人、埼玉県で628.6人、利根保健医療圏で627.2人、加須市で350.3人となっております。加須市は県内63市町村中49番目という状況です。

#### 《義務教育費国庫負担制度の堅持を求める請願》

#### 本請願の趣旨

教育機会の均等、教育条件の水準確保のために義務教育費国庫負担金の負担率を2分の1に復活することについて、国及び関係行政機関に対して、意見書の提出を求めるものです。

#### 制度について

義務教育費国庫負担制度は、義務教育の水準確保のための制度であり、国と地方がともに協力し、義務教育を負う制度として、我が国の根幹をなすものです。

#### 意見

教育はどこに住んでも平等にということが求められており、義務教育費国庫負担の割合を、3分の1から2分の1へ戻して欲しいという本請願に賛成です。

